

序論

2003年5月15日

1 実証と理論との対話

本書は、「マルクス経済学の現代的課題」第1集「……」の展開をふまえ、あらためて、そもそも資本主義とはなにか、その基本像を原理的に問い直すことを課題としている。われわれはこれまで、第1集の各巻における研究に直接間接に参加するなかで、20世紀末に資本主義が世界的な規模で変容してゆく現状の認識を深めてきた。第1集の各巻なかで「グローバル資本主義」というかたちで多面的に論じられてきた現代資本主義像は、さらに遡って、資本主義像の根本にも再検討を迫る深度を具えている。それはさらにまた、資本主義一般を規定している基本構造と運動法則を明らかにする原理論を構成する方法と、この原理論を資本主義の分析に適用する方法に対しても、抜本的な反省を求める面を含んでいた。本書は、現代の資本主義の地殻変動を正面から受けとめて、その解明に有効な原理論を構築する道を探ろうとするものである。

だがこのような考え方には当然、次のような疑問がすぐに湧くはずである。原理論というのはそもそも、資本主義が資本主義であるかぎり変わらぬ原理を明らかにするものだったはずであり、したがって現実の資本主義がどのように変化しようと、さらには既存の社会主義計画経済が崩壊しようと、そうした歴史的な出来事に左右されるようなものではないのではないか、〈現象〉はどう変化しようと変わらぬ〈本質〉の解明こそが原理論の課題だったのではないかと、といった疑問である。この種の疑問を醸成する理論観は、原理論を中心テーマにしている研究者よりも、むしろ原理論の内容を熟知している実証的な研究者の間に、より広く浸透しているようだ。たしかに、現実の歴史的な存在として、特定の時代と特定の国家・地域の資本主義を実証的に分析する場合、それと比較対象となる典型的な資本主義像が存在することは便利なことであろう。これによって、先行する時代や他の国家・地域との平面的比較や相対主義という既存の歴史研究の限界は突破することができる。また、資本主義の全体像が与えられていることは、実証研究が労働組織や企業形態、信用機構といった特定分野の分析に特化しても、それら相互の連関を保証する効果も期待される。さらに、市場的な要因だけで構成された原理像があれば、財政構造や金融制度などの非市場的な要因が付加する特性を対比的に明確にする役割も果たしうるであろう。

こうした原理論の存在意義は、現実の資本主義を分析することで得られる結果によっては、さしあたり原理論のほうは変化しないということを前提としている。原理論は分析の〈基準〉であるといわれ、また実証分析とは〈次元〉を異にするといわれるのも、この原理論の不動性・普遍性を意味しているといつてよい。ここから原理論が理論といつても特異な性格を求められることになる。原理論も理論であるかぎり、特定の前提から演繹的な推論によって抽象的な体系を構成するという展開方法を基本としていることはたしかである。しかし、それは現実の資本主義に、少なくともその一面に近似していることによって意味をもつわけではない。むしろ比較の対象として、その差違の存在が意味をもつものなのである。いうまでもなくマルクス経済学の原理論は、現実の側面を

捉えやすくする単純化された縮図であったり、現実のデータを外挿して棄却・受容を判定されるモデルではない。原理論の貨幣論なり、労働過程論なり、信用論なり、それぞれ個別の領域を切り出して、現実分析に文字通り道具として利用できるという、素朴な理論の適用方法をマルクス経済学の実証研究から期待されたことはない。資本主義を歴史的存在として捉えようとするマルクス経済学で求められるのは、基準としての原理論が有するべき、抽象化された次元における不変性であり、それを保証とする理論的一貫性である。

こうした分析基準としての理論に対する要請の存在は、従来から唱えられてきたものであり、第1集の研究に直接・間接関与するなかでわれわれも、理論研究の観点からその意味を繰り返し考えてきたところである。問題はそのうえで、はじめに述べたような立場、すなわち「グローバル資本主義」の展開は現代資本主義像だけではなく、原理像の再構築につながるという考え方が果たして妥当なものなのか、という点にある。実証的な研究者と原理論研究者、あるいは両者を自ら総合する研究者が相互に対話を交わしてきた一つの成果は、こうした問題に正面から切り込みえたところにある。

現実分析からは不変の原理像の堅持が期待されるわけを理解しつつも、われわれはあえて、原理論は資本主義の〈現象〉がどう変わろうと、変わらぬ〈本質〉を明らかにするべきであるという、骨化した理論信仰からは明確に距離をおかざるをえない。少なくとも、次の二つの主張ははっきり区別しなくてはならない。(1) 原理論が資本主義の歴史的発展をそのまま反映したものではなく、客観主義を偽装した模写論的認識論を批判することを通じて、商品経済に内在的な動力を基礎に再構築された抽象理論であるということ、(2) どのような資本主義の歴史的な変容があろうと、それによって原理論の内容が影響されるようなことはないのだ、と考えることは、けっして同じことではない。多少考えてみれば気づくように、(2)の超越論的原理論は、(1)の批判的原理論が乗り越えようとした模写反映論による経験主義的歴史「理論」の実は単純な裏返しにすぎない。模写・反映論では現実の資本主義の変化がそのまま「理論」に取り込まれるのに対して、超越論的原理論では現実の歴史的变化は同じようにそのまま、「理論」の外部で独立に「記述」されるにすぎない。「記述」されたものを「理論」とよべば、両者は実質的には同じことをしているのである。

このように考えてみると、両者を乗り越える批判的原理論は、歴史的事実をそのまま扱うのではなく、個別の現象を〈抽象化〉することで、そのうちに貫く一般性を開示するものであることがわかる。実際に観察される現象を構成する諸要因を分析し、そのうちに特定の前提から推論可能な側面を抽出するのであり、それを通じて、実際の現象とは異なる世界を再構成してゆくのである。したがって、現象をまるごと反映するか、あるいは全面的に拒絶するかではなく、現象のどの側面がどこまで〈抽象化〉できるのか、この点がまさに要点となる。たとえば、一般産業における株式会社の普及という現象を考えてみても、理論的な観点から問題となるのは、その全体が原理論の対象となるかどうか、という点ではない。そのうち、いかなる側面がどこまで市場の原理から説明可能なのか、が重要なのであり、その部分は当然、理論的な推論を通じるかたちで、原理論の内部に編入されるべきなのである。この編入には遡って、たとえば資本の既存の形態規定を拡充するといったかたちで、従来の原理論の展開内容のほうを改める余地も残しておかなくてはならない。同じような問題は、不換銀行券に関しても妥当する。これも兌換銀行券と不換銀行券とを截然と区別したうえで、不換銀行券という現象をそのまま原理論で説明できるかどうかではなく、不換銀行券のうちどこまで兌換銀行券に共通する要因を読みとりうるかが理論問題となるのであり、その検討は既存の銀行信用に理論の反省につながってよいのである。

資本主義の歴史になにがおこるか、将来の可能性もすべて理論のうちに折り込まれているわけではない。その変化が歴史的なものである以上、そこには非市場的な諸要因を媒介に作用する、社会的主体の判断の幅が伏在する。そこには、同じく変化に関心を寄せるといっても、気象予報や地震

予知のような予測という理論とは根本的な違いがある。極端な決定論にたためかぎり、資本主義のゆくすえには、この意味でなお未決定な現象が発生すると考えざるをえない。むろんこうした〈抽象化〉を通じて、資本主義の全体像が拡充され精緻化されれば、市場的要因が非市場的な要因にどのような作用を発揮するか、また非市場的な要因の反作用が、市場的要因によって構成される原理像全体をどのように変形させるのか、少なくともどういうことにはならないか、その可能性に関する推察能力が高まることは期待できる。しかしそれは、原理論を構成する論理的な展開方法における必然性とは次元を異にする、確度の向上の問題なのである。

いずれにせよこうして、資本主義の発展とともに、抽象化の対象は確実に広がる。そして、新たな現象が発生してはじめて、それに対する理論的関心も誘発される。その結果、こうした現象に対する〈抽象化〉が試みられ、それが既存の原理論の諸規定と整合的に説明できるものであれば、既存の理論的想定から導出可能な概念として展開されることになる。しかし、これはあくまでもそれまでの原理論が拡張ないし深化された結果である。できあがった原理論だけを見て、そこで展開されている諸概念は、はじめから閉じられたものとして実は内包されていたのであり、新たな現象も原理論で説明可能な側面は推測だったのだと考えるとすれば、それは理論と現象とのこの転倒に無自覚であるためである。株式会社の一般産業への普及という歴史的な事実がまずあって、株式資本の理論化が可能となるのであり、不換銀行券の流通があって信用貨幣の新たな展開が求められる側面は否定できないであろう。とりわけそれまで見られない新たな諸現象を群生させる大きな変容があれば、それは資本主義の原理像を結果的に拡充ないし深化させる契機となる。〈現象〉と〈本質〉という陳腐な二分法を鵜呑みにして、原理論を時代遅れの本質論に還元してしまう超越論的理論観は、多少とも真剣に原理論研究を志すものには、無意味な自縛にしか感じられない。歴史的な変化を捉える〈基準〉としての原理論の不変性・独立性は、そのまま超越論的原理論を意味するものではない、これが実証研究との対話を通じて再確認された、本書の出発点であった。

2 帝国主義段階論と原理論

このことの意味は、批判的原理論の誕生の場に立ち返ってみれば、誰の目にも明らかとなる。そもそも現実の資本主義の特定の像と区別して、資本主義一般に通じる理論像を構築する必要性は、理論展開の内在的な帰結、理論の自己成長の産物として生じたのではない。それは、資本主義の歴史的変容の所産というべきものだった。原理論の自立化の契機となったのは、いうまでもなく資本主義がその自由主義段階から帝国主義段階へ移行した、19世紀末から20世紀初頭にかけての大規模な地殻変動であった。このときマルクス経済学者たちは、『資本論』を基礎にしながらか、新たな歴史的現象に対して、金融資本論や帝国主義論など、さまざまな理論化の試みを展開した。それは自由主義段階の資本主義における競争現象が後退するなかで、なおその残影に拘泥し、19世紀の political economy を市場経済の一般理論に精錬し、自然科学と比肩できる地位に昇華せんとした economics の流れに抗して、いち早く非競争的な側面を強める資本主義の現実を直視し、その解明に向け経済学を、総合的な社会科学の一環として再構築する試みであった。

むろん、このような取り組みがはじめからうまくいったわけではない。たとえば、『資本論』の蓄積論における集中・集積論の延長線上に独占を位置づけ、あるいは貨幣論の再解釈によって紙券流通の現実を説明するというような、『資本論』の局所的な拡張や部分的な変更によって、『資本論』の資本主義像を変容した現実に近似させようとする指向をなお強く帯びていた。その背後には、資本主義の歴史的発展の模写として、歴史的現象を無媒介に「理論」にもちこむ、反映論的理論観が潜んでいたのである。そしてこの対極には、現実との齟齬をもって、『資本論』を前世紀の理論と

して斥け、資本主義全般に通じてる原理論を放棄する素朴な経験主義が控えていた。このような後者の主張は、資本主義の各時代ごとに適合した調整システムの解明こそが重要なのであり、それをこえる資本主義の全体像を追求する原理論を無用の長物とみなす主張として現代に連なっているといつてよい。資本主義の変容を正面から捉えようとしたマルクス経済学は、不連続に変貌を遂げる歴史的な対象に対して、理論の単一性・不変性はいかなる意味をもつのか、方法論的反省を迫られたのである。こうしたなかで、市場の原理で説明可能な理論領域を、資本主義の変容や多様化に密着した、歴史的、文化的な諸要因を解明する領域から区別し、資本主義の原理論として構築する方向性が次第に浮上するようになった。多元的な社会的な諸要因を理論的に関連づける総合性が、20世紀マルクス経済学の顕著な特徴となり、その理論も、近似や予測を拠り所とする他の経済理論とは異なった、歴史的に多様なものを捉える基準という使命を帯びることになったのである。

ところで、原理論の自立化を促した契機が、ドイツや合衆国のような新たな資本主義の台頭のなかで、後発性が先進性に転化し、現実の資本主義が対極的な型に分岐するようになった、帝国主義段階への移行であったということは、〈基準〉としての原理論に独自の負荷を課し、その展開内容を方向づける面をもっていた。この移行が劇的であっただけに、それを絶対化し、原理論の自立化を促す唯一例外的な契機と考えると、その負荷性は不可視となり、既存の原理論は無色透明なものにみえてくる。しかし、帝国主義段階への移行が実際に原理論の自立化を促す決定的な契機となったということは、そのみが唯一の契機であるということをも必ずしも意味するものではない。逆にこの契機に依拠して原理論が自立化せざるを得なかったということは、何か中立的な基準に照らして偏向しているという意味ではないが、ともかく特定の方向性を結果的に負わされたものである点は、はっきり自覚する必要がある。

では、その理論的負荷とはなにか。一言でいえば、いわゆる資本主義の純粋化傾向とその逆転という着想である。この純化・不純化論は、むろん歴史的事実としてみれば、難点を残すものであり、そもそも複雑多岐な現象を、こうした簡単な枠組みで整理しようとするれば当然無理が生じてくる。しかし、問題は歴史過程にこのような枠組みを仮設した結果、原理の展開内容が見えない糸で緊縛されているという点にある。「純粋な資本主義」という原理像は、この負荷のもと、帝国主義段階の資本主義の解明に有効な方法として要請された面があるのである。原理論はこの結果、市場的要因によって説明可能なものと、そうでないものとの間に明確な境界線を画することを中心課題とするようになった。すなわち、原理論はこの意味で市場的な原理だけで組織された、いわゆる純粋な資本主義像を提示するものとされたのである。この純粋な資本主義像の構築は、その後、純化・不純化論からは相対的に独立し、原理論本来の課題として追求されるようになった。歴史的傾向として純化傾向があろうとなかろうと、原理論は私利追求のみを行動原理とする「経済人」を想定して、この主体が相互に関係を結び形成する純粋資本主義の世界を再構成するものだと主張する、いわゆる分化・発生論による原理論に発展することになる。

このような純化・不純化論から分離独立した分化・発生論も含めて、いずれいせよ、原理論は純粋資本主義像を構築する領域と考えられてきたわけである。ここには、資本主義が示す多様性が、何に由来するのかという問いに対し、市場的な要因だけで形成される単一の純粋資本主義像を基準とすることで、多様性はさまざまな非市場的な要因の付加によるのだという解答が用意されることになる。マルクス経済学の理論とは、その内容や適用方法にさまざまな見解の違いはあるにせよ、けっきょくのところ、このような単一資本主義像の構築にあるという通念はひろく受け入れられているといつてよいであろう。しかし、これはあくまでも理論の方向性を規定している負荷に一般性を与えることによる。もし解明すべき対象が、帝国主義段階の資本主義が示したような、非市場的要因の増大という仮説から大きく逸脱していると仮に考えるのであれば、純粋資本主義という理論の枠組み自体から見直さなくてはならないことになる。

3 グローバル資本主義と原理論

以上のように問題を掘り起こしてくると、帝国主義段階への移行と批判的原理論の自立化の連関は理解できても、グローバル資本主義の現実が資本主義の原理想の再検討を迫るものだとみることになおどこかに違和感が残るのはなぜか、その隠れた理由がみえてくる。それは以上のような原理論に課された負荷の没却によるのである。帝国主義段階への移行は、他の変容に比べてやはり絶対的な意味をもつのではないか、それは一回かぎりの特異性において原理論の自立化を促すものだったのではないか、こうした潜在的な認識である。しかし、グローバル資本主義の現実を正視し、この点を繰り返し自問してみれば、この見えない負荷が今日、いかに原理論を空洞化させているのかに気づく。そして、純化・不純化論に替わる新たな関心に沿って、原理論を方法論的に見直し再構築する必要性も自ずと認識されよう。だが、グローバル資本主義には帝国主義とは異なるやっかいな側面が伏在している。それは一言でいえば、グローバリズムに固有の拡散性、脱中心性が、理論的な抽象化をそもそも拒絶してしまう、理論化不適合の問題である。

この問題を論じるまえに、まず「グローバル資本主義」という用語について一言ふれておこう。むろん、用語をいかに詮索してみても、辞書的定義でそこに内包された概念をつくすことはできない。その概念自体は、やはり体系的な説明を不可欠とするのであるが、ここではグローバル資本主義の概念を規定する余裕はない。ただ、この用語をつかうねらいのみを、最低限確認しておきたいのである。この用語はなによりも「帝国主義」という用語との対比・区別を意図している。「帝国主義」がなによりも、資本主義の部分性、限定性を核とするのに対して、ここではその対極的性質を「グローバル資本主義」に託すことにする。したがって、グローバル資本主義段階ということは、同時に非帝国主義段階の存在を容認することを意味することになる。これはあくまで仮説であり、それが妥当かどうかは、実証的に検討されるべきことである。しかしこうした仮説をひとまず設けてみることは、今日空虚で無意味な作業だとは思えない。帝国主義を特徴づける部分性・限定性というのは、第1に、資本主義国の形成が極東の日本を最後に終止符を打ったという認識と、第2に資本主義国内において、市場による編成・処理の限界が露呈し、非市場的な要因による支えを逆に必要とするようになったという認識と、この二重の関係を基礎にしていた。しかし第1の部分性は、今日、資本主義化を遂げている地域を日本までに限定することは意味をもとない。とりわけ、社会主義国の崩壊はこの面で決定的であった。中国に典型的にみられるような新しい資本主義圏の生成をそれが助長したからである。さらに第2の部分性においても、とりわけ労働力に関してかつて労働組合、社会福祉、公教育、医療保険などのかたちで非市場的な要因に依拠してきた領域で、急速な市場化が進行している。この両側面に平行して生じた変化をよりどころに、これにグローバル資本主義という用語をあてることにする。

このグローバル資本主義は、文字通り、市場原理による全世界的な単一化・一様化を本性とするようにみえながら、実際は、そこへの近似・接近というにせよ、あるいはそこからの乖離・離反というにせよ、ともかく資本主義の単一像、全体像を想定すること自体を無意味にみせる奇妙な性格をもつ。万物の商品化というグローバル資本主義の同質的表層のもとに隠されているのは、絶えざる分極化、多対多の対立をはらむ脱中心的な深層であった。単一の基本原理で体系的に組み立てられた原理想は、暫定的で、多様で不安定で、絶えず流動化するグローバル資本主義の諸現象のまえでは著しく褪色してみえる。こうしたなかで、資本主義の矛盾はその縁辺に伏在していると主張し、いつまでも一つの原理想に拘泥することの弊害が指摘されるようにさえなっている。たしかに、グローバル資本主義の時代は、全体とか体系とかいったものが意味を消失する相対化の時代でもあるのである。

このことは、純化・不純化論という枠組みに起点をおく、従来の原理想の枠組みそのものを見直

すことを不可欠とする。つまり、市場的な要因だけで純粋な資本主義をまず想定して、それに非市場的な要因を類型化することによって、帝国主義段階において顕著となる資本主義の多様性を説明するというのでは不十分なのである。商業活動や金融取引、あるいは労働市場という側面では、市場的な合理性が発揮され、形態の一様化が発現しながら、世界経済はその内部に不均質な関係を拡張している。こうした二重の運動は、資本主義の基本像のうちにそもそも含まれるものである。あるいはこうした二重性への関心から、原理像を再構築することが必要なのである。

このことは原理論研究のなかでも従来から一面では考えられてきた。『資本論』の第1、2巻と第3巻との間には、抽象レベルの点で差があるのではないかと、流通論、生産論、原理論の構成を考えると、それらは異なる次元を構成し、それぞれ独自の展開方法を具えているのではないかと、こうした類の反省はないわけではなかった。グローバル資本主義の諸現象を射程にいれたとき、原理論の諸領域を実際にどう捉え返していったらよいのか、また理論展開の方法をどう見直していったらよいのか、その一つの鍵となるのは、原理論における複層性の認識である。原理論を地表になぞらえるならば、そこには資本主義固有の固い岩盤的な領域と、浸食や堆積を通じて変形を被りやすい地層的な領域とかが複雑に入り組んでみえる。価値論、労働過程論、再生産表式論などのように、現実の資本主義の変容と相対的に距離が大きい領域もあれば、貨幣論、信用論、景気循環論などのように、この変容に密着した領域も存在すると考えられる。市場的な行動原理を軸にして、資本主義の原理像を構成してゆくと、後者のような領域には、貨幣の単一性にせよ、中央銀行を頂点にする銀行組織のあり方にせよ、あるいは好況から不況への転換点における銀行組織の関わり方にせよ、いくつかの外的な条件を説明に暗に追加想定しているところがある。これを規定的な外的条件とよぶとすると、資本主義像の構成にはこうした外的条件が、その全体像を大きく左右するような開口部が複数存在することがわかる。資本主義の多様性を説明するのは、こうした市場と非市場的な要因が作用しあい、それが全体の構造を左右するような領域を考察する方向で拡充する必要がある。これによって、今日の資本主義が示す、表層的な一様化と深層における不均質性の拡大という二重性が資本主義の基本像のうちに根ざしている点が明らかになると考えられるのである。